

2025年7月10日

各位

会社名 株式会社アクセルスペースホールディングス
代表者名 代表取締役 中村 友哉
(コード番号：402A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役経営管理本部長 折原 大吾
(TEL.03-6262-6105)

2026年5月期の業績予想について

2026年5月期（2025年6月1日から2026年5月31日まで）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2026年5月期 (予想)		2025年5月期 (見込)			2024年5月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率		
売上高	3,646	100.0	129.9	1,586	100.0	△24.8	2,110	100.0
営業損失(△)	△3,999	—	—	△2,495	—	—	△2,538	—
経常損失(△)	△3,876	—	—	△1,824	—	—	△2,509	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△3,879	—	—	△1,950	—	—	△3,174	—
1株当たり 当期純損失(△)	△69円81銭		△44円96銭			△85円72銭		
1株当たり配当金	0円00銭		0円00銭			0円00銭		
(ご参考情報) 総収入	4,123	—	77.6	2,322	—	7.3	2,163	—

- (注) 1. 2024年5月期(実績)及び2025年5月期(見込)の1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2026年5月期(予想)の1株当たり当期純損失は公募予定株式数(15,211,100株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大1,455,600株)は含まれておりません。
3. 2024年9月17日開催の取締役会決議により、2024年10月17日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では、2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

4. 総収入は Non-GAAP 指標であり、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標です。政府系機関等からの補助金収入を売上高に加算して算出しています。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2026年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは「Space within Your Reach～宇宙を普通の場所に～」をビジョンに掲げ、従来人々にとって遠い存在であった宇宙が、日常的にかつ当たり前のように活用されている社会の実現を目指しております。当該ビジョンを達成するために、小型衛星の設計・製造・運用をワンストップで行う AxelLiner 事業と独自の地球観測衛星網から得られる画像データを用いて各種サービスを提供する AxelGlobe 事業を両輪として事業を展開しております。

当社グループが属する民間宇宙利用の分野では、「最後のフロンティア」として次なる成長産業としての期待が強く、欧米を含めた世界各国での宇宙スタートアップの設立、政府主導のプログラムの組成及びユーザーとしての宇宙利用の拡大など、民間企業や民間投資を巻き込んだ宇宙開発・利用活動が活発化しています。

日本においても民間事業者による宇宙開発・利用を推進していくため、2016年11月には「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律（通称：宇宙活動法）」や「衛星リモートセンシング記録の適正な取扱いの確保に関する法律（通称：衛星リモートセンシング法）」が成立し、民間事業者による更なる宇宙ビジネスの拡大を推進すると同時に、安倍内閣総理大臣（当時）を本部長とする宇宙開発戦略本部による、宇宙ベンチャー成長のための1千億円の資金枠が設定されました。また直近では、2023年4月に自由民主党から日本政府に対し、宇宙関係予算の規模について年間1兆円を目指すべきであるという提言「宇宙の安全保障構想と新たな宇宙基本計画にむけて～国家宇宙戦略の策定とSXの実現～（令和5年3月28日）」がなされたほか、2023年12月には国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部が改正され、10年で総額1兆円規模の支援を行うことを目指す宇宙戦略基金が組成。第一期、第二期それぞれで3,000億円が予算に組み入れられました。また、防衛省により令和7年度予算にて公表された衛星コンステレーションの構築（2,832億円）で光学衛星・SAR衛星の活用が明記され、安全保障分野も含めて宇宙産業の急速な拡大が予測されております。このような環境の中、当社グループの手がける AxelLiner 事業及び AxelGlobe 事業においても、持続的な成長を見込んでおります。

AxelLiner 事業は顧客ニーズに応じ当社グループが開発した汎用バスシステム（※1）を利用することにより、人工衛星の設計・製造・各種手配から運用までをワンストップで行う事業です。2023年5月期には国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」という。）による「経済安全保障重要技術育成プログラム」における「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」のプロジェクトを開始しています。また、2024年7月には、主に宇宙向けコンポーネントの軌道上実証ニーズを持つ顧客に向けたサービスである「AxelLiner Laboratory（以下、「AL Lab」という。）」を発表しており、2026年にシナノケンシ株式会社と共同開発した姿勢制御機器（リアクションホイール）について、打上げ、軌道上実証を予定しております。2028年5月期以降、年複数回の打ち上げを目指し、汎用バスシステムの開発を進めております。

※1 衛星の基盤となる構造や機能を標準化し、異なるミッションで共通して使用できるシステム

AxelGlobe 事業は当社グループが保有する地球観測衛星コンステレーションが取得した画像データを販売、またはそれらの画像を加工・分析して情報を抽出し、ソリューションとして顧客に提供するサービスです。2021年3月に AxelGlobe 事業を構成する小型人工衛星「GRUS-1」を4機打上げたことにより、合計5機の衛星コンステレーションを構築しました。これにより観測頻度と観測エリアが大幅に拡大し、幅広いニーズに応えることが可能になったことから、2022年5月期から5機体制によるケイパビリティ拡大を踏まえた売上目標を設定し、2024年5月期以降これを達成するため、より幅広い国内外パートナーとともに営業活動を行っています。また、顧客に最も選ばれる衛星画像プラットフォームを実現するべく、ニーズに応じたプロダクト・サービスの開発を継続していく方針

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

としました。なお、現在は姿勢制御に不具合が発生した GRUS-1E の商用運用を停止しており、4 機体制でコンステレーションを運用しております。GRUS-1E については、当社ウェブサイトでご公表しているとおり、復旧作業を進めた結果、2025 年 3 月 31 日時点で画像データの取得が可能な状態に復旧しており、現在、商用運用の再開に向けた準備を進めております。

また、AxelGlobe 事業においてはプロダクト・サービスの開発により、サービスラインナップを充実させ、農業、インフラモニタリング、環境、報道、金融、安全保障、宇宙状況把握など、様々なセグメント・顧客に向けたサービス提供が可能になっております。

今後は衛星機数増加による撮影能力の増強、衛星の分解能向上、データ利用を加速させるための特定産業向けのソリューション強化の 3 つの軸で成長を目指します。そのため、国内外ともに代理店の拡充・活性化、また国内においては直販機能の強化をしております。今後のサービス強化については、2027 年 5 月期に中分解能衛星「GRUS-3」を 7 機追加し、同一地点をほぼ同一時刻に毎日撮影可能なコンステレーションの構築・運用を計画しております。

なお、「GRUS-3」に使用する汎用バスシステムや望遠鏡の性能検証のため、小型衛星「GRUS-3a」を 2025 年 6 月 24 日（日本時間）に打上げ、現在初期運用を行っております。

2026 年 5 月期の業績予想は、売上高 3,646 百万円（前期比 129.9%増）、営業損失 3,999 百万円（前期は営業損失 2,495 百万円）、経常損失 3,876 百万円（同経常損失 1,824 百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は 3,879 百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失 1,950 万円）となる見込みです。

2. 個別の前提条件

2026 年 5 月期業績予想は 2025 年 5 月時点における予測数値であり、個別の前提条件については以下のとおりです。

(1) 売上高、総収入（売上高と補助金収入の合算）

当社グループの売上高は、人工衛星等の開発・製造・試験、運用等及び委託試験研究サービスを提供している AxelLiner 事業と、主に人工衛星から得られた画像データ・サービスを提供している AxelGlobe 事業から構成されております。

①AxelLiner 事業

AxelLiner 事業においては、契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行う契約とサービスに係る顧客の検収完了時点で売上を計上する契約があります。サービス提供期間にわたり売上計上を行う契約については、契約総額や見積原価の発生予測額、契約で定められた一定のマージン比率に基づき売上高見込みを算定しております。また、検収完了時点で売上計上する契約の売上高見込みについては、過去の類似の案件実績を踏まえた納品見込み額に基づき算定を行っております。

2026 年 5 月期の AxelLiner 事業の売上高の予想は、主に NEDO の「経済安全保障重要技術育成プログラム」における「光通信等の衛星コンステレーション基盤技術の開発・実証」案件（以下、「NEDO 案件」という。）及び AL Lab を利用予定の民間企業からの売上高で構成されております。なお、AxelLiner 事業の売上高のうち、86.5%（2025 年 5 月期見込み）を占める NEDO 案件は、契約に定められたサービス提供期間にわたり売上計上を行うこととしており、2031 年度（NEDO の会計年度ベース）までの事業実施期間に対し、現在は 2029 年 3 月までの役務提供について契約を結んでおります。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2026年5月期においては、NEDO案件の進捗により材料費/経費を含む売上原価の発生が見込まれており、上記のとおり売上原価に、契約で定められた一定の-margin比率を乗じて売上予想を算定しております。以上により、AxelLiner事業における売上高は2,467百万円（前期比86.0%増）を見込んでおります。

また、当社グループはNEDOによる「超小型衛星コンステレーション技術開発実証事業（2023年度～2026年度）」（NEDOの会計年度ベース）の採択を受け、汎用バスシステムを含む次世代機に向けた研究開発の助成を受けており、プロジェクトに係る予定支出額に基づき助成金額見込みを算定し、精算・検査に要する期間を勘案の上、業績予想に反映しております。2026年5月期においては、当該助成事業に関する補助金収入について、活動状況に応じて計上されるため、477百万円（前期比35.1%減）を見込んでおります。

②AxelGlobe事業

AxelGlobe事業では、主に画像撮影サービスに関する契約を締結し、顧客から依頼された画像撮影を実施し、顧客へ引き渡すことで収益が計上されます。売上予想については、顧客別かつ月別の受注計画における案件ごとの受注額に、各案件の進捗状況に基づく受注確度に応じた掛け目を乗じることにより算定しております。受注計画における、各案件の受注額については、想定撮影面積×販売単価によって見積もっております。また、掛け目については、各案件のプロファイル（取引実績・競争優位性等）と受注進捗（顧客ニーズの把握状況、見積作成・契約交渉の進捗等）に応じて分類した受注確度ごとに設定しております。また、当事業においては、委託試験研究サービスの提供に関する契約があり、当該サービスについては、サービス提供期間にわたり売上計上を行う想定であることから、契約総額や見積原価の発生予測額、契約で定められた一定の-margin比率に基づき売上予想を算定しております。

2026年5月期においては、既存顧客との案件継続や委託試験研究案件の進捗、国内外でのサービス利用拡大に加え、安全保障に関する政府案件の獲得を目指していることから、AxelGlobe事業における売上高は1,179百万円（前期比353.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの売上高は3,646百万円（前期比129.9%増）、総収入は4,123百万円（同77.6%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、売上高同様、AxelLiner事業・AxelGlobe事業それぞれ見積りを行っております。主な費用としては人件費、材料費/経費が含まれております。人件費については、プロジェクトごとの必要人工などに基づき人員計画をたて、人員数×平均1人当たり人件費により算定しており、材料費/経費については、開発スケジュールに基づきプロジェクトごとに、必要な材料/サービス等に対し、数量及び購買単価を見積り、各費用を算定しております。

また将来の自社事業に供することとなる自社衛星の場合、開発関連費用について、EM（エンジンリングモデル：振動試験等に用いる地上での仕様検証用試作衛星）に係る費用は研究開発費として認識しており、FM（フライトモデル：実際に宇宙に打上げ、運用される衛星）に係る費用（打上げ費用含む）は、衛星の運用開始前は建設仮勘定に計上し、運用開始後は固定資産に振り替え、減価償却の対象として、定額法にて一定期間にわたり売上原価に計上することとしております。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

①AxelLiner 事業

AxelLiner 事業における売上原価には、主に NEDO 案件における材料費/経費、人件費が含まれております。

2026 年 5 月期においては、NEDO 案件における EM 製造に伴う材料費/経費により、売上原価は 2,247 百万円（前期比 86.5%増）を見込んでおります。

②AxelGlobe 事業

AxelGlobe 事業における売上原価には、主に画像データの取得やデータ処理に関する経費、人件費が含まれております。また経費には、主に撮影した画像データの保存等を行うためのクラウド費用、人工衛星と基地局との通信費及び外注費が含まれております。

2026 年 5 月期においては、売上原価は 733 百万円（前期比 169.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの売上原価は 2,980 百万円（前期比 101.8%増）を見込んでおり、売上総利益は 666 百万円（前期比 522.4%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業損失

販売費及び一般管理費には、主に、研究開発費と人件費が含まれております。

研究開発費については、2026 年 5 月期では、2027 年 5 月期に打上げを予定している中分解能衛星「GRUS-3」7 機及び 2028 年 5 月期に打上げを予定している高分解能衛星 3 機に関する研究開発が進捗することで 2,505 百万円（前期比 87.2%増）を見込んでおります。また、営業人員の拡充や管理部門の体制強化による人員増及び人材市場を踏まえた賃金の調整により人件費は 845 百万円（前期比 25.9%増）を見込んでおります。そのほか、事業活動進展に伴う通信費や支払報酬の増加、資本金の増加による租税公課増により、販売費及び一般管理費は 4,665 百万円（前期比 79.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、営業損失は 3,999 百万円（前期は営業損失 2,495 百万円）を見込んでおります。

なお、当社グループにおける 2025 年 5 月期末時点での役員及び従業員は 182 人（※2）でしたが、今後の成長に向けた衛星の開発人員や国内外の需要を獲得するための営業人員の増員、及び管理部門の体制強化を進めており、2026 年 5 月期末で 217 人体制を計画しております。

※2 人員数には社外へ在籍出向をしている人員は含んでおりません。

(4) 経常損失

2026 年 5 月期の営業外収益は、2. (1) ①記載のとおり、主に補助金収入 477 百万円により、478 百万円（前期比 43.4%減）を見込んでおります。また、営業外費用は、主に支払利息により、355 百万円（前期比 105.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は 3,876 百万円（前期は経常損失 1,824 百万円）を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純損失

2026 年 5 月期において、特別利益及び特別損失については見込んでおりません。なお、2025 年 5 月期においては、主に固定資産の減損損失により、特別損失 122 百万円を計上しております。

以上の結果、2026 年 5 月期の親会社株主に帰属する当期純損失は 3,879 百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失 1,950 百万円）を見込んでおります。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。